

平和維持・平和構築のメニュー

メニュー	一般的課題
PKF(国連平和維持軍)の展開	<ul style="list-style-type: none"> ● いつ引くか? : 主権国家による治安維持への移行 ● 国防軍の創設 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「警察力か、軍事力か」 ➢ 外的脅威の査定 ➢ ファンジビリティの問題
CBM: 信頼醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● 停戦合意違反 <ul style="list-style-type: none"> ➢ プッシュ戦のリアリティ、要ドナーの忍耐 ● 「現場CBM」と「外交CBM」のコーディネーション
DDR: 武装解除・動員解除・社会再統合	<p>平和構築・民主主義的内政復興への不可欠な基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Weapon-Buy-Backへの偏見 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 武器非輸出国の役割 ● “武器の総数”の問題 <ul style="list-style-type: none"> ➢ PKFのMilitary Intelligenceの問題 ➢ 隣国からの流入 ● “復員省”の問題: <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「復員兵は福祉の対象か、国家安全保障の対象か」
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> ● NGOの安全保障 ● シビル・ミリタリー・コーポレーションの必要性和NGOの非戦中立の問題
内政復興	<ul style="list-style-type: none"> ● 法と秩序 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 司法インフラ・警察インフラの優先性(ドナーの好き嫌いの問題) ● 警察と軍の線引き <ul style="list-style-type: none"> ➢ Para-Militaryの危険性 ● Arms Control <ul style="list-style-type: none"> ➢ Domestic Weaponでも紛争を起せる ● 借款ベースの開発フェーズへの移行の問題 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 主権国家として“責任ある”開発のために
和解作業	<ul style="list-style-type: none"> ● “慈悲心”の押し付け <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「法と秩序」とのバランス

<p>地域的平和維持装置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域協力 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 武器売買 ➢ ゲリラ支援 ● 地域DDR ● Territorial IntegrityとSoft Border Control
------------------	---

総括的課題	日本にできること
<p>世銀のMD信託基金にもっと即効性を</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ プレッジとキャッシュフローの問題 ➢ 透明性の問題 	<p>日本PKO信託基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 治安維持に直接的影響ある復興開発案件をサポート ➢ 国連財務局を通さず、特別代表に権限委譲 ➢ Bi独自の即効性？
<p>早期警戒とプロアクティブな対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 特別代表の自由裁量権 	
<p>タブーを超えて？ ” Assessed Contribution ”</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ PKO 予算と復興開発予算との間のものすごいギャップ 	

伊勢崎賢治プロフィール

現職

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授

国土館大学 21世紀アジア学科 客員教授

専攻

1. 国際開発・開発政策
2. 非営利組織経営
3. ポスト・コンフリクト・マネジメント（緊急援助政策、内政復興、DDR：武装解除・動員解除・社会再統合、シビル・ミリタリー・コーポレーション、危機管理）
4. 平和構築・PKO論

職歴

国連PKO（平和維持活動）

1. 国連シエラレオーネ派遣団（UNAMSIL） 国連事務総長副特別代表上級顧問（行政復興部門） 兼 DDR（武装解除・動員解除・社会再統合）統括部部長として、アフリカ、シエラレオーネ共和国で4万8千人の武装ゲリラを武装解除させ、10年余続いた同国の内戦終結に貢献する。
2. 国連東チモール暫定統治機構（UNTAET） 上級民政官として国連暫定政府の県知事を勤める。国連平和維持軍、国連軍事監視団、国連文民警察を文民統制し、内戦後の東チモールの県政復興と治安維持を指揮する。

国際開発・開発政策

1. Plan International Inc. シエラレオーネ、ケニア、エチオピア事務局長。イギリスに本部を置く世界最大級の国際開発NGOである同団体の、延べ5万世帯を対象にした農村総合開発を指揮する。シエラレオーネ共和国では、その功績を称えられ、外国人としては初の市議会議員に任命される。

非営利経営

1. 財団法人 笹川平和財団 主任研究員。専門は、「予防外交(Preventive Diplomacy)」と民間の平和構築の可能性。日本紛争予防センター（会長 明石康）の設立を担当。パレスチナの現地NGOへの助成事業、ヨルダン・ハッサン皇太子との提携を通じて中東和平に関わる。
2. 財団法人 日本フォスター・プラン協会 国際援助部部長。同団体は、Plan International Inc.の日本事務局であり、アジア・ラテンアメリカ・アフリカ40カ国の現地事務所と日本のFunding Sources（約5万人の会員、約50社の民間企業、日本政府ODA）とのコーディネートを行う。年間収益約40億円の維持、広報戦略を担当する。